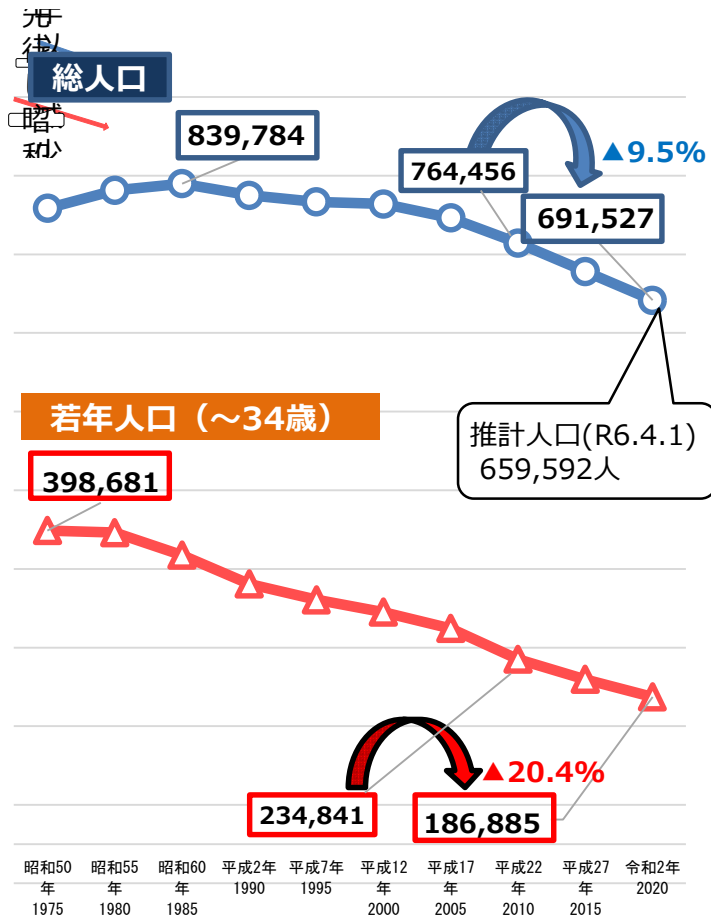


「共働き・共育て」の県民運動の展開 ～高知県の人口等の状況（概要）～

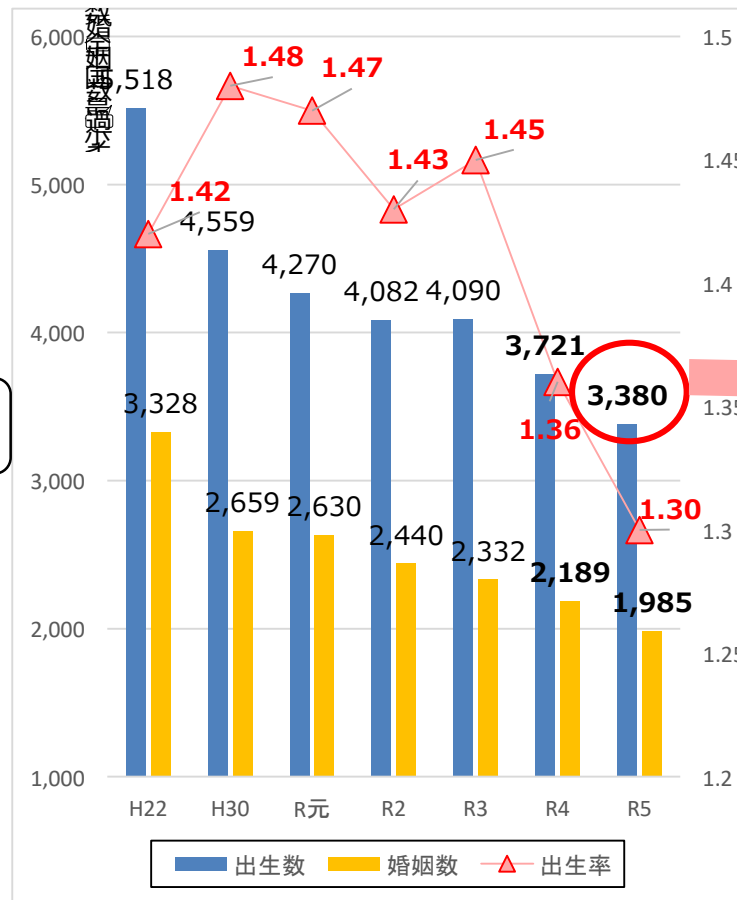
【資料3】

- 高知県の総人口は、昭和60年以降減少を続けており、特に34歳以下の若年人口は、昭和50年以降減少
- 高知県の出生数は、R5年で3,380人と全国最少であったR4よりも減少
- 出生数減少の最大の要因は、若年女性の転出超過

高知県の総人口と若年人口の推移



高知県の出生数・婚姻数・出生率の推移



人口の状況

	R5年度
人口増減	▲ 9,924人
自然増減	▲ 8,123人
出生	3,300人
死亡	▲ 11,423人
社会増減	▲ 1,801人
転入	20,201人
転出	▲ 22,002人

出典／統計分析課「高知県推計人口」（年度集計、外国人を含む）

本県の年齢構成を踏まえると、大幅な自然減は当面不可避

出生数減少の要因分析

- ① **若年女性人口（15-34歳）**：減少率（H22-R2）**▲25.4%** **全国ワースト7位**【全国：▲14.7%】
 - ② **婚姻数**：減少率（H22-R2）**▲26.7%** 全国24位【全国：▲25.0%】
 - ③ **出生率**：+0.01ポイント 全国5位（H22 1.42 → R2 1.43）【全国：▲0.06ポイント】（H22 1.39 → R2 1.33）
- 出生数減少の主因は、若年女性の転出超過

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

取り組みの必要性

- 本県では、近年、出生数が激減。**出産・育児・家事に係る女性の過大な負担がその原因**との指摘
- もう一つの要因として、他県に比べ、特に若年女性の転出超過が顕著。**「家事・育児は女性」という固定的な性別役割分担意識が影響している可能性**

取り組みの方向性

「共働き・共育て」の生活スタイルを県民運動として広め、男女間で家事・育児を分かち合い、女性の負担を軽減
(すべての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる高知を目指す)

そのための**原動力として、男性育児休業の取得促進を推進！**

⇒ 「男性が育児休業を取得する（家事・育児をする）のが当たり前の高知」の実現に向けた県民運動をオール高知で推進

男性育休の取得促進により期待される効果

1 出生数の増加につながる

- ・男性の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生率が高まるという調査結果あり
- ・男性の家事や育児への参画を進めることは、**出生率の向上を通じて出生数の増加に直結をする効果**が見込まれる

2 固定的な性別役割分担意識の解消につながる

- ・大都市部と比べ、地方では依然として「家事・育児は女性」という固定的な性別役割分担意識が根強い傾向
- ・男性育休の取得促進により、こうした**「家事・育児は女性」という意識を解消**
⇒ 若者、特に若い女性に選ばれる地域社会づくりにつながる

本県ならではの県民運動の展開

1 行政・企業等のトップから始める！

知事・市町村長・経済団体等による**共同宣言**の実施
⇒ 「共働き・共育て」をオール高知で進めるために、**まずは男性育休の取得促進を官民一体となって進める！**

2 県による「隼より始める」の取り組みの推進

県庁では、「子育てサポートプラン」により、対象職員の早期把握、取得の呼びかけ、取得計画の作成、バックアップ体制まで一連の仕組みを構築して取り組みを推進！

⇒ R5の取得率は**84.1%**まで上昇
(R元:18.1%、R2:61.2%、R3:70.4%、R4:73.7%)

【参考】県内市町村（R4）40.7%、県内企業（R5）28.7%

3 地域社会や職場の意識改革に向けた取り組みの推進

男性育休取得率の継続的なフォローアップ

4 県民運動を推進する情報発信・啓発

KPI（R9）

- 県内企業における男性の育児休業取得率：**64%**
(R3:15.8%、R5:28.7%)
- 男性の平日の家事・育児関連時間(妻を100とした夫の割合)：**60%** (R4:39.3%)

・男性育休取得率（業種別）

	調査数	配偶者が 出産した 従業員数	うち育児 休暇 取得者	男性育休 取得率
建設業	146	49	18	36.7%
製造業	171	83	37	44.6%
情報通信業	18	7	2	28.6%
運輸業、郵便業	59	22	3	13.6%
卸売業、小売業	224	126	27	21.4%
金融業、保険業	15	31	8	25.8%
不動産業、物品賃貸業	15	1	0	0.0%
学術研究、 専門・技術サービス業	28	14	6	42.9%
宿泊業、飲食サービス業	29	1	1	100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	19	3	1	33.3%
教育、学習支援業	23	68	10	14.7%
医療、福祉	240	118	35	29.7%
農業、林業、漁業	49	10	2	20.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	79	16	4	25.0%
その他	55	15	8	53.3%
合 計	1,170	564	162	28.7%

本県の総人口は昭和 60 年以降減少を続けている。また、昨年の出生数は、過去最少であった一昨年からさらに 300 人以上下回る 3,380 人となるなど、大変厳しい状況にある。

その最大の要因は若者、特に若い女性の減少にあり、これをできるだけ早期に食い止め、持続可能な人口構造へ転換するために、県では、「高知県元気な未来創造戦略」を策定し、各施策を抜本強化して取り組みを進めている。

出生数の増加を後押しするとともに、若者、特に若い女性に高知を選んでもらうためには、「家事・育児は女性」という固定的な性別役割分担意識を解消し、家事・育児に係る女性の負担を軽減する必要がある。

地域社会や職場において固定的な性別役割分担意識を解消していくためには、行政だけでなく、企業や団体、県民の皆さんの参画が不可欠である。

このため、すべての人が希望に応じて家庭でも仕事でも活躍できる高知を目指し、男女間で負担を分かち合う「共働き・共育て」の生活スタイルをオール高知の県民運動として推進するため、下記のとおり宣言する。

記

1 男性の育児休業取得率向上に向けた機運の醸成

「男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知」を目指し、トップ自らが男性の育児休業取得の意義や、家事・育児を共に担うことがもたらす効果を伝えるなど、職場全体で機運の醸成を図ります。

2 男性の育児休業取得率向上に向けた職場環境整備の推進

男性の育児休業の取得を促すため、対象者に対し、支援制度の情報提供や、上司による積極的な声かけ等を行うとともに、業務分担の見直しや代替要員の確保などにより、取得しやすい職場環境の整備を推進します。

3 仕事と家庭の両立支援を通じた県内企業等の魅力向上

男性の育児休業取得率向上を図るとともに、テレワークやフレックスタイム制などの柔軟・多様な働き方の推進に取り組み、仕事と家庭を両立しやすい職場づくりを進め、県内企業等の魅力向上を図ります。